

2022年3月期 決算説明会資料

2022年5月27日

鉦研工業株式会社
代表取締役社長 木山隆二郎



目次

■ 会社概要	P.3
■ 事業内容	P.5
■ 2022年3月期決算概要	P.10
■ 2023年3月期業績予想	P.26
■ 中期経営計画『STEPUP 鉦研 ACTIONS2025』の進捗について	P.29



会社概要

項目	内容
会社名(英語表記)	鉋研工業株式会社 (KOKEN BORING MACHINE CO.,LTD.)
設立年月日	1947年10月16日
本社所在地	東京都豊島区高田2丁目17番22号
決算	3月
資本金	11億6,541万円
上場市場	東証スタンダード市場
代表取締役社長	木山 隆二郎
従業員数	連結257名(2022年3月末／臨時雇用者を除く)
事業内容	ボーリング機器製造・販売及び関連工事施工等
連結子会社	1社:構造工事株式会社



事業内容

1. 各種ボーリング・グラウト機器製造・販売

建設事業計画の立案から建設完成までの様々な段階でボーリング装置やグラウト機器が使用されます。地質調査や地盤改良工事、災害防止工事、トンネルの掘さく現場から、深海から南極まで、鉦研工業の製品は様々な場所と分野で活躍を続けています。

2. エンジニアリング・工事施工

ボーリングマシンのトップメーカーであることを最大限に活かし、独自の機械、独自の工法を駆使し、トンネル掘削の先進調査ボーリング、温泉・地下水掘削、直径6mの立坑レイズボーリングなどを展開しています。

地下開発の
エンジニアリング、
施工

ボーリングマシンの
トップメーカー

KOKENのボーリング機器はロータリーパーカッションドリルを中心に、ボーリング工事に必要な各種機器やグラウト工事のためのバッチャープラントなどを製造販売しています。

- ① 全油圧式ロータリーパーカッションドリル
- ② ボーリング/グラウトポンプ
- ③ 全自動バッチャープラント
- ④ 各種計測機器

全油圧式ロータリーパーカッションドリル
アロードリル
RPD-180C



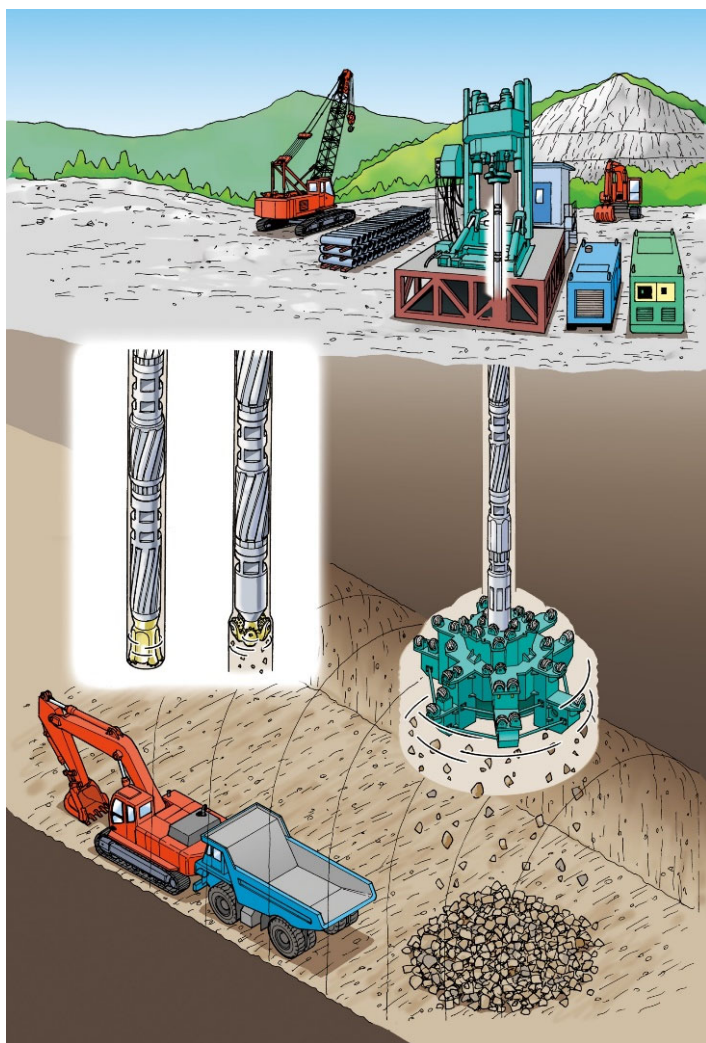
全自動バッチャープラント
KMP(A)VM1800W-39



ボーリング/グラウトポンプ
MG-20AFV

KOKENの施工エンジニアリングは専用機器をつかった独自工法が特徴です。
このONLY ONEの技術とノウハウで工事施工業界で独自の地位を築いています。

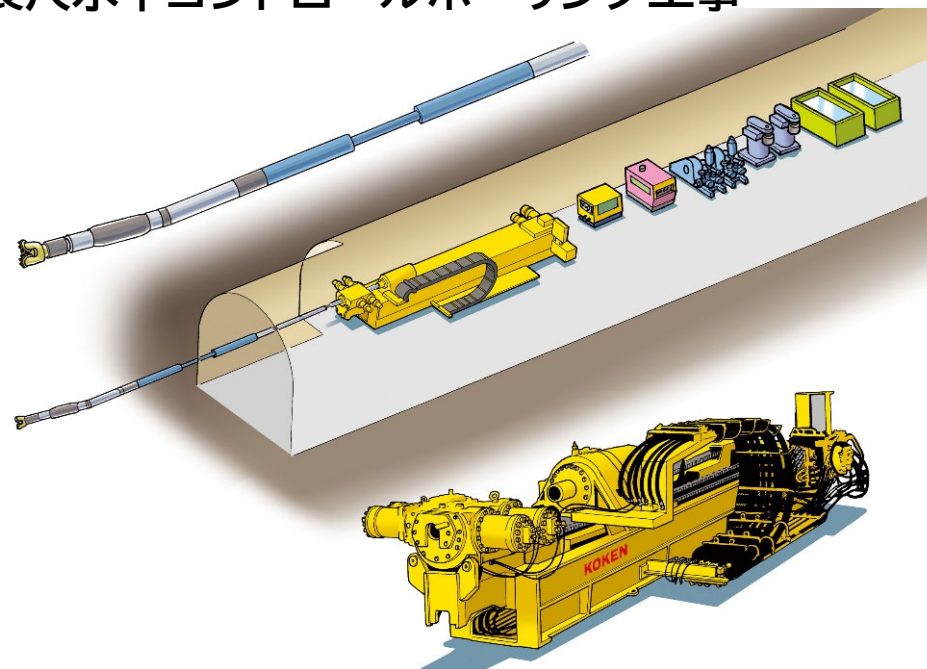
大口径岩盤掘削工事



PSワイヤラインによるトンネル前方調査工事



長尺水平コントロールボーリング工事



KOKENの施工エンジニアリングは専用機器をつかった独自工法が特徴です。
このONLY ONEの技術とノウハウで工事施工業界で独自の地位を築いています。

温泉掘削工事



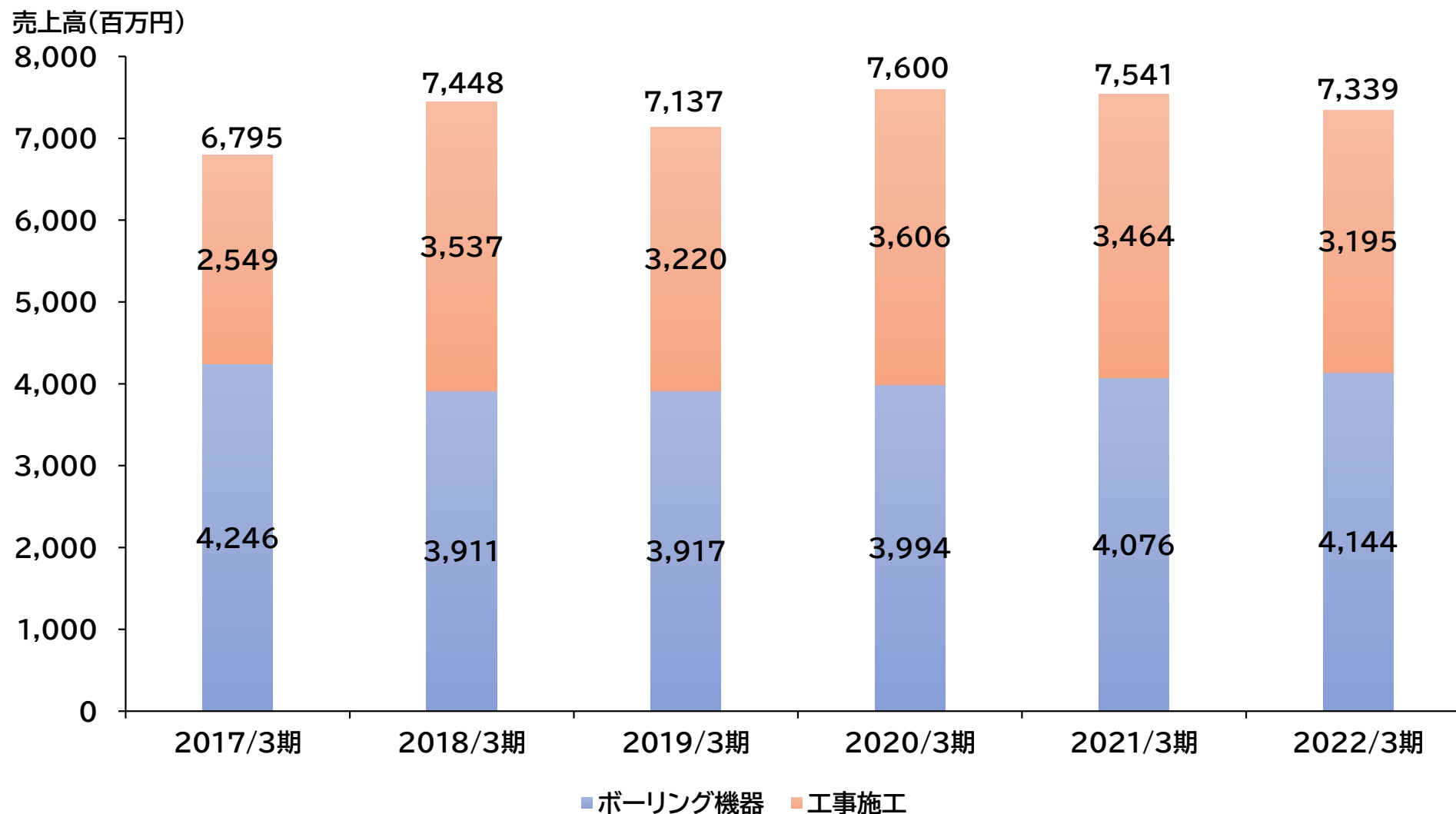
深層地下水活用事業



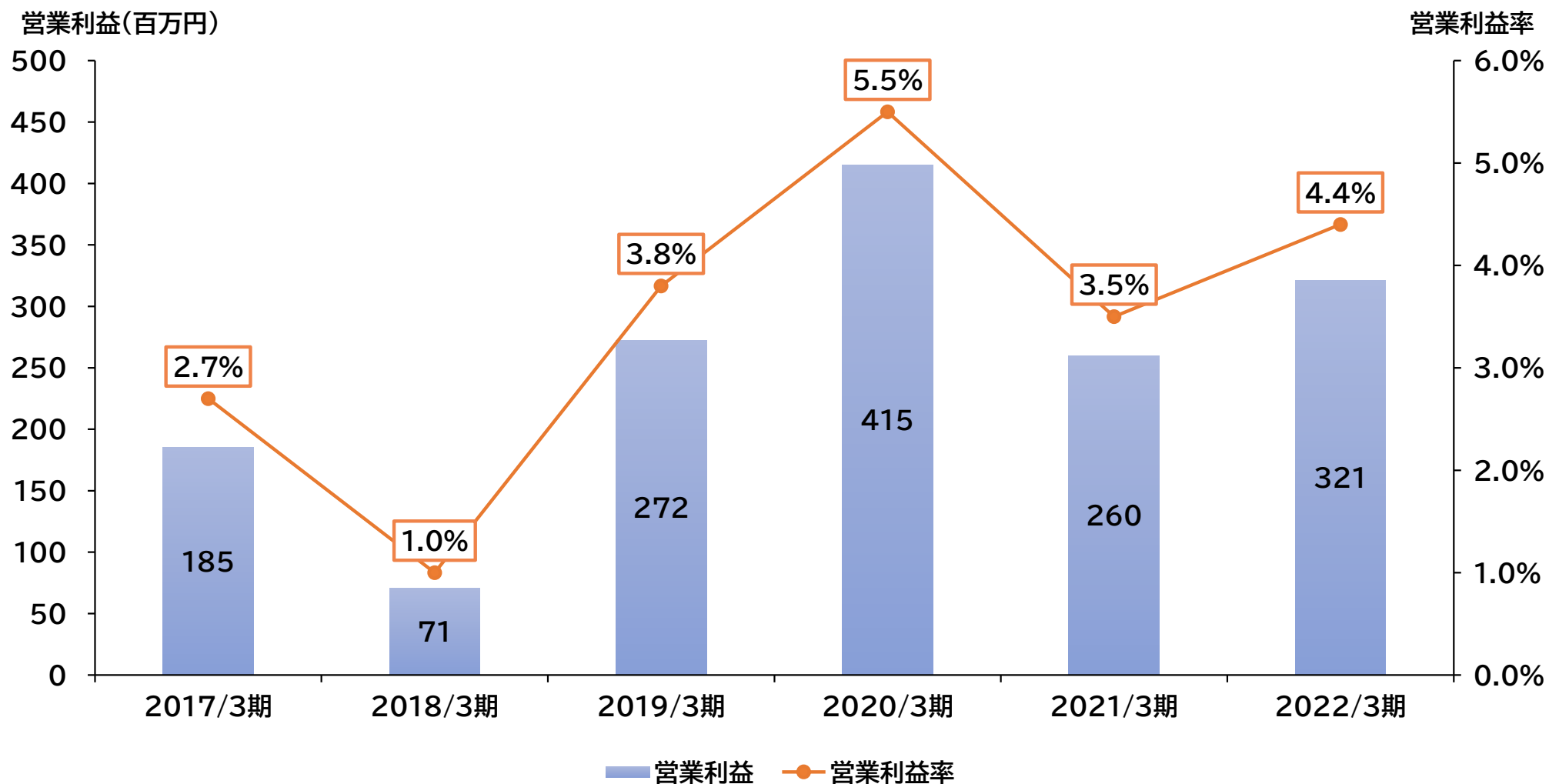


2022年3月期決算概要

売上高については、近年70億円～80億円の安定した推移となっている



営業利益については、原価管理の徹底により上昇傾向である



前期は厚木工場売却(特別利益963百万円)で一過性の収益があったためROEについては減少

単位:百万円

	2020/3期 実績	2021/3期		2022/3期	
		実績	前期比	実績	前期比
売 上 高	7,600	7,541	▲0.8%	7,339	▲2.7%
営 業 利 益	415	260	▲37.3%	321	23.4%
経 常 利 益	416	177	▲57.5%	310	75.3%
当 期 純 利 益 ※	338	835	147.0%	293	▲64.9%
1 株 純 利 益 (円)	37.75	93.22	146.9%	34.47	▲63.0%
R O E	9.1%	19.6%	10.5pt	6.4%	▲13.2pt

※当期純利益:親会社株主に帰属する当期純利益

- 受注高 : ロシア・ウクライナ情勢により納期長期化の影響により微減
- 売上高 : ツールス・部商品の拡販により増加傾向
- 利益 : 引き続き特機の高原価を起こさない体制により逐次、個別原価管理を行い利益面が改善し、セグメント利益(営業利益)が黒字へ

単位:百万円

	2020/3期 実績	2021/3期		2022/3期	
		実績	前期比	実績	前期比
受 注 高	4,500	4,470	▲0.7%	4,322	▲3.3%
売 上 高	3,994	4,076	2.1%	4,144	1.7%
セグメント利益 (営 業 利 益)	▲87	▲70	—	105	—

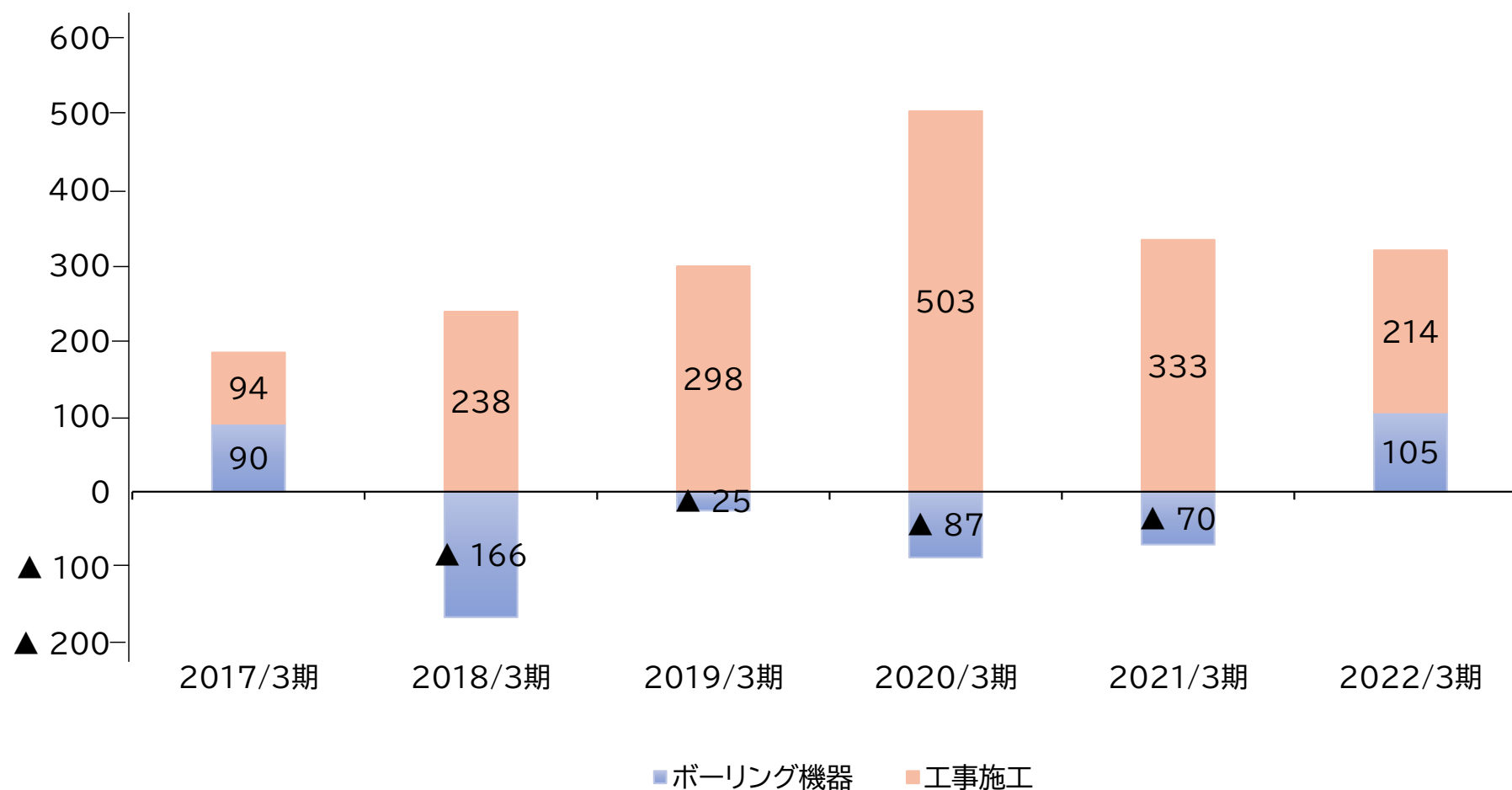
- 受注高 : 大型トンネル工事の発注が一巡により減少
- 売上高 : トンネル調査工事・地下水工事は順調に推移、大型アンカー工事における着工遅れにより減少にあるが、今後は大口径岩盤掘削工事などの受注を見込
更に堅調な見通しの公共工事に注力する予定
- 利益 : 原価管理を徹底するも温泉工事における再掘削事象の発生などにより減少

単位:百万円

	2020/3期 実績	2021/3期		2022/3期	
		実績	前期比	実績	前期比
受 注 高	3,756	3,758	0.1%	2,866	▲23.7%
売 上 高	3,606	3,464	▲3.9%	3,195	▲7.8%
セグメント利益 (営 業 利 益)	503	333	▲33.7%	214	▲35.7%

- ボーリング機器105百万円、前期比176百万円増加
- 工事施工214百万円、前期比119百万円減少

セグメント利益(百万円)



- 売上高は減少したものの原価率改善により粗利益は1.9%増加、販売費及び一般管理費の減少もあり営業利益は23.4%増加し321百万円を計上、当期純利益は293百万円
(前期は厚木工場売却による特別利益963百万円の計上等)

単位:百万円

	2020/3期	2021/3期	前期比	2022/3期	前期比増減	
売上高	7,600	7,541	▲59	7,339	▲201	▲2.7%
売上原価 (原価率)	5,580 (73.4%)	5,506 (73.0%)	▲74 (▲0.4pt)	5,265 (71.7%)	▲240 (▲1.3pt)	▲4.4%
売上総利益	2,019	2,034	15	2,073	38	1.9%
販売費管理費	1,604	1,774	169	1,752	▲21	▲1.2%
営業利益	415	260	▲154	321	60	23.4%
営業外損益	0	▲83	▲84	▲11	72	—
経常利益	416	177	▲239	310	133	75.3%
特別損益	▲58	948	1,006	▲4	▲953	—
法人税等	18	283	264	10	▲272	▲96.4%
非支配株主利益	1	6	5	2	▲4	▲66.5%
当期純利益※	338	835	497	293	▲542	▲64.9%

※当期純利益:親会社株主に帰属する当期純利益

決算概要－受注状況(受注高・受注残高)

■ 受注高:2022年3月期実績 7,188百万円(前期比▲1,040百万円)

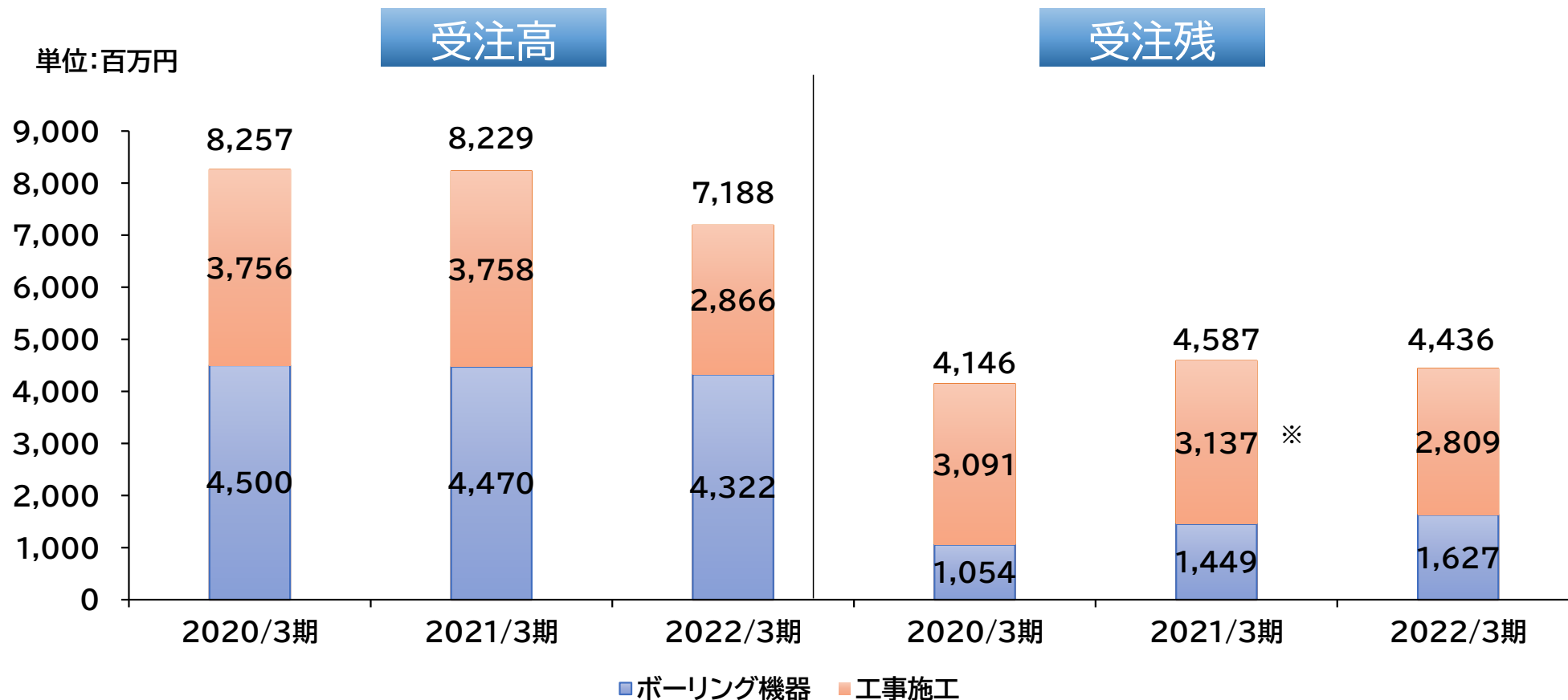
➢ ボーリング機器:4,322百万円(▲148百万円)

➢ 工事施工:2,866百万円(▲892百万円)

■ 受注残:2022年3月期実績 4,436百万円(前期比▲150百万円)

※ ボーリング機器については受注高で、ロシア・ウクライナ情勢などの地政学リスクの影響に伴う納期長期化の影響により伸び悩み

※ 工事施工については受注高で大型トンネル工事の一巡化により減少、今後は大口径岩盤掘削工事などの受注を見込



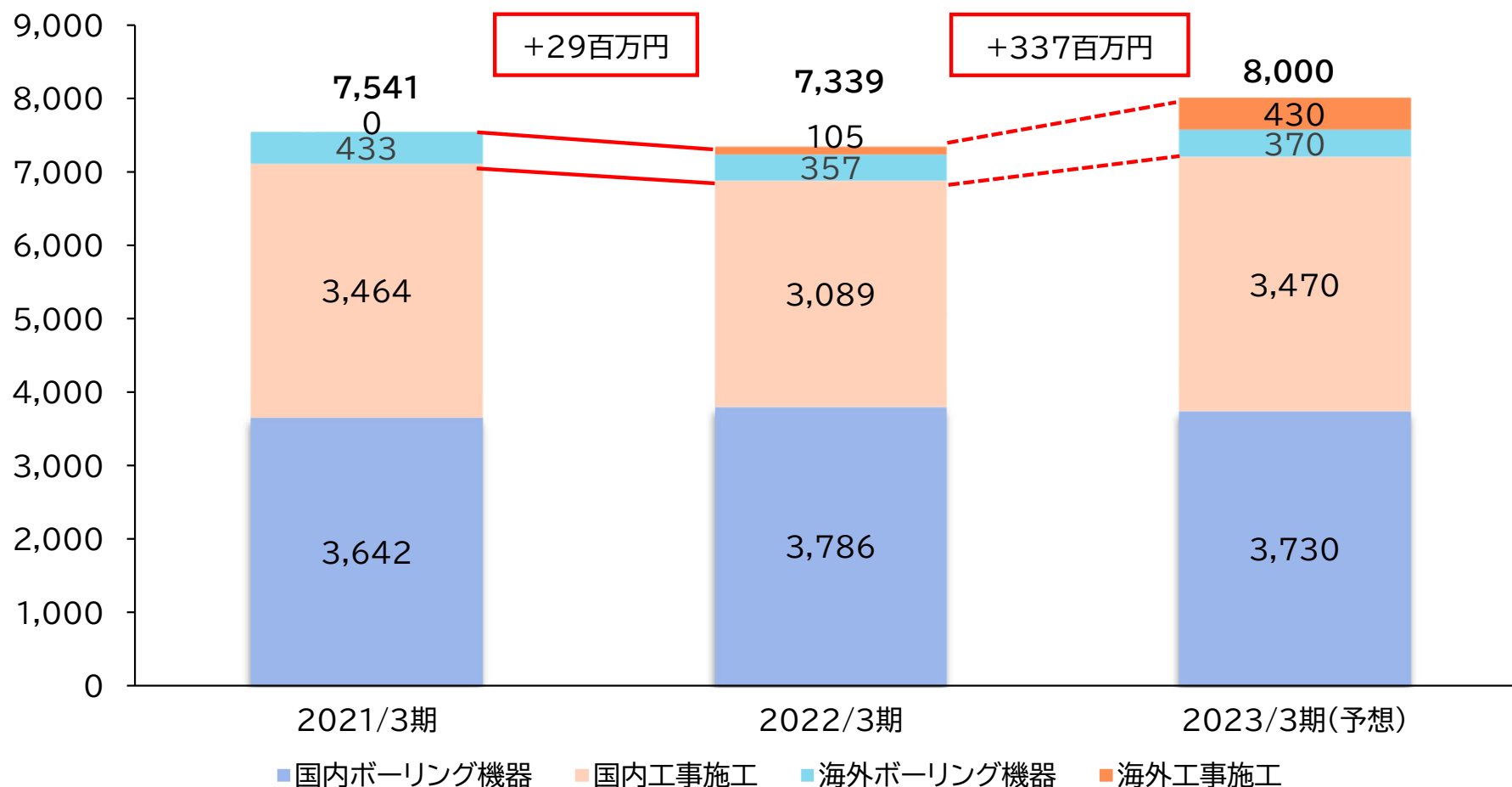
※収益認識会計基準等の適用により、工事施工の受注残高は3,385百万円から247百万円減少し、3,137百万円としております。

■ 2022/3期 海外売上は前期比29百万円増加、2023/3期(予想)は更に337百万円増加見込

➤ボーリング機器:不採算案件の整理により前期比75百万円減少

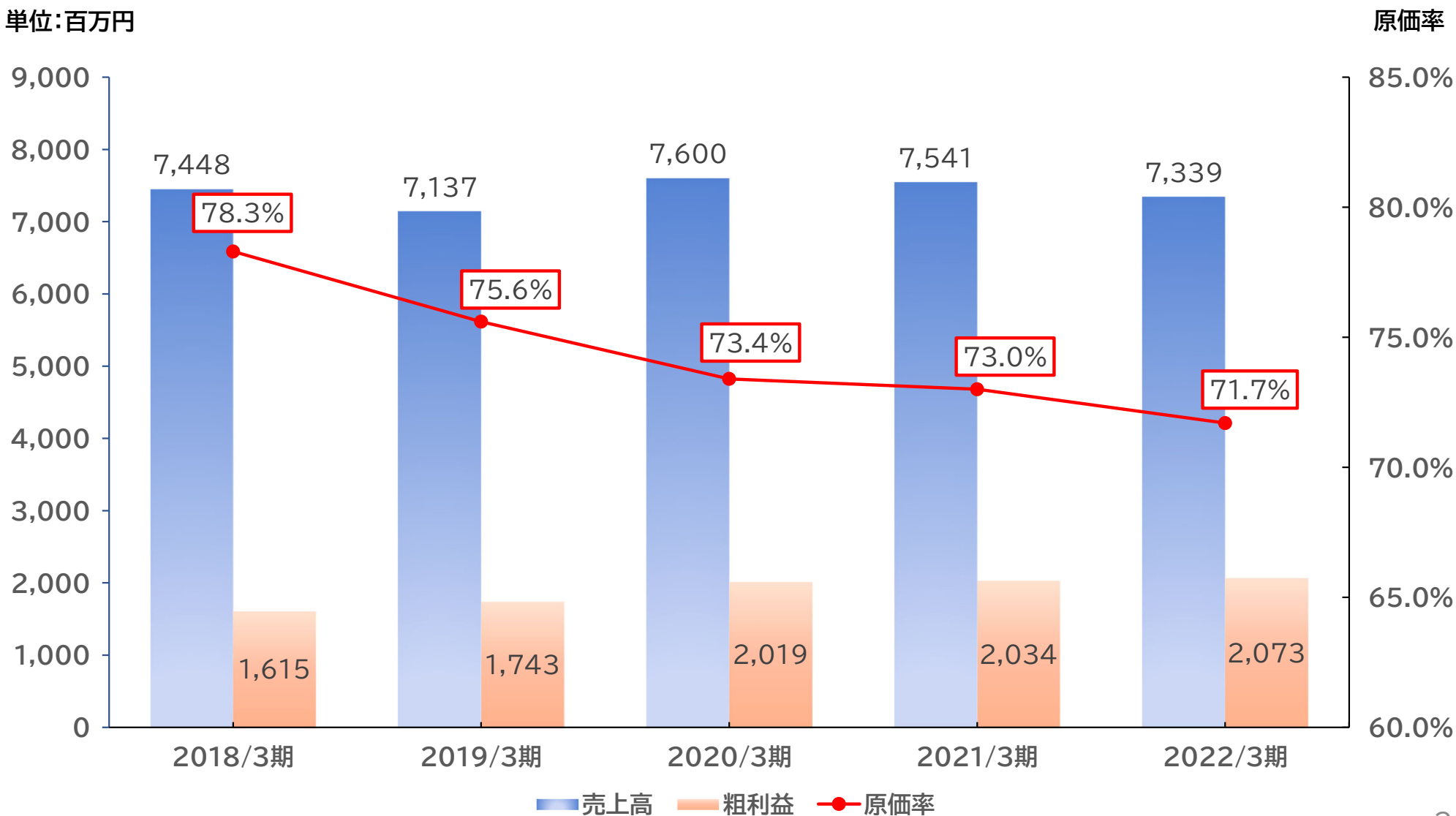
➤工事施工:インドネシアでの工事売上により前期比105百万円増加、翌期はODA案件などを取り組み予定

単位:百万円



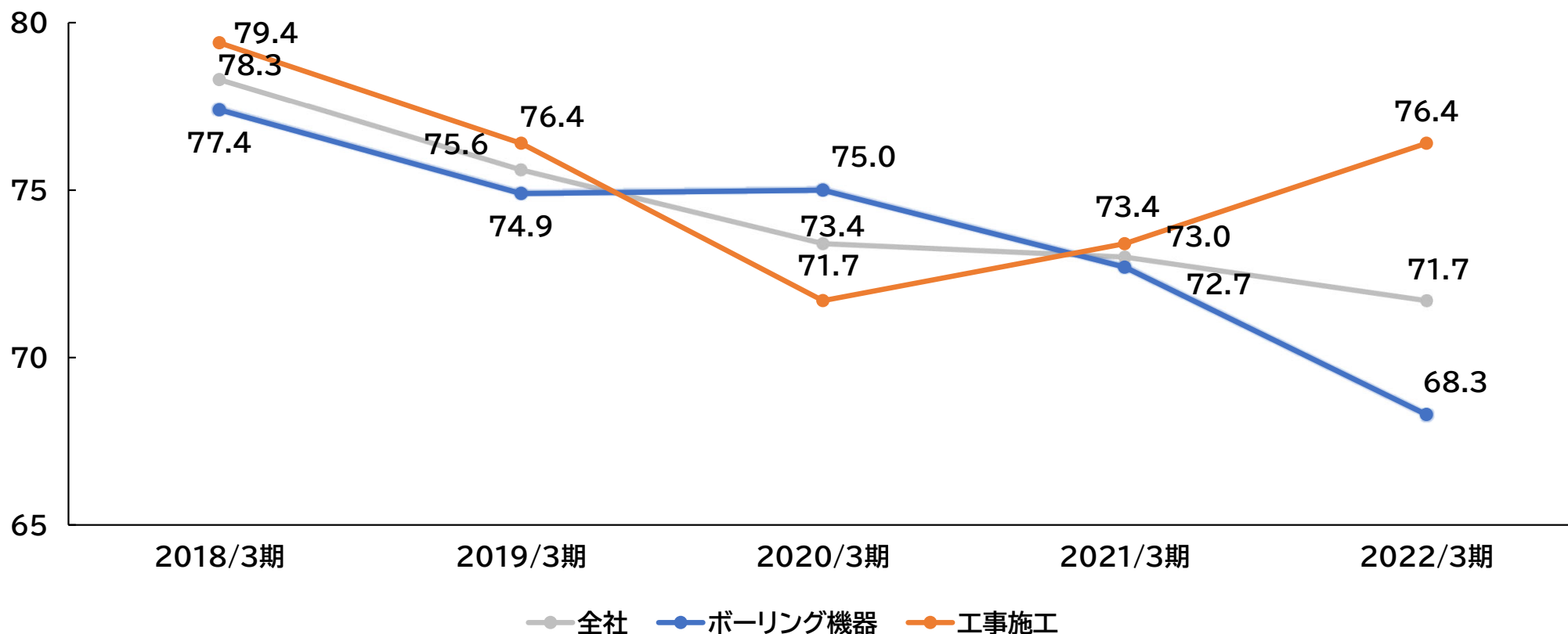
- 売上高については減少(201百万円)したが、原価率は1.3pt改善
- 粗利益については2,073百万円で前期比38百万円(1.9%)増加

単位:百万円

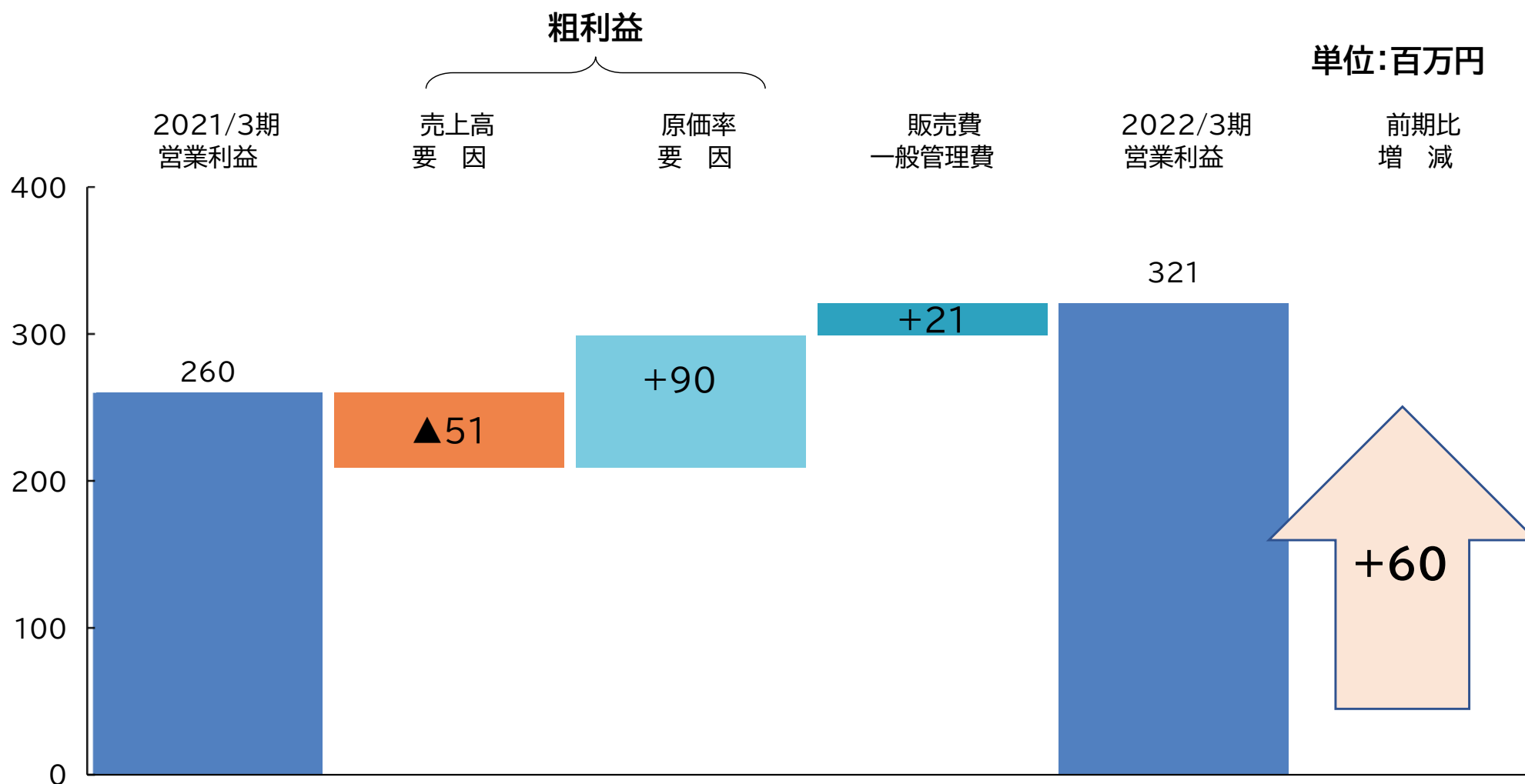


- ボーリング機器の原価率は68.3%(売上高は1.7%増加し、原価率も前期比4.4pt改善)
 - 個別原価管理での売価設定を徹底していることと棚卸評価損などの減少による
- 工事施工の原価率は76.4%(売上高は▲7.6%、原価率も前期比3.0pt増加)
 - 温泉工事における再掘削事象の発生などによる原価率上昇。その他トンネル工事では改善傾向

原価率(%)



- 売上高については売上高減少(▲201百万円)の影響で▲51百万円
- 原価率については(73.0%→71.7 %)1.3Pt改善し、90百万円増加
- 販売費一般管理費については前期比減少により21百万円増加



単位:百万円

科目	2021/3期末	2022/3期末	前期増減額
資産の部			
流動資産	6,602	6,369	▲233
固定資産	2,623	5,260	2,636
資産合計	9,226	11,629	2,403
負債の部			
流動負債	3,353	4,487	1,133
固定負債	1,192	2,551	1,358
負債合計	4,545	7,038	2,492
純資産の部			
株主資本合計	4,800	4,700	▲100
その他の包括利益 累計額合計	▲146	▲137	9
非支配株主持分	26	28	2
純資産合計	4,680	4,591	▲89
負債純資産合計	9,226	11,629	2,403

棚卸資産の減少
▲153百万円

伊勢原新工場関連
2,691百万円

伊勢原新工場関連
1,492百万円

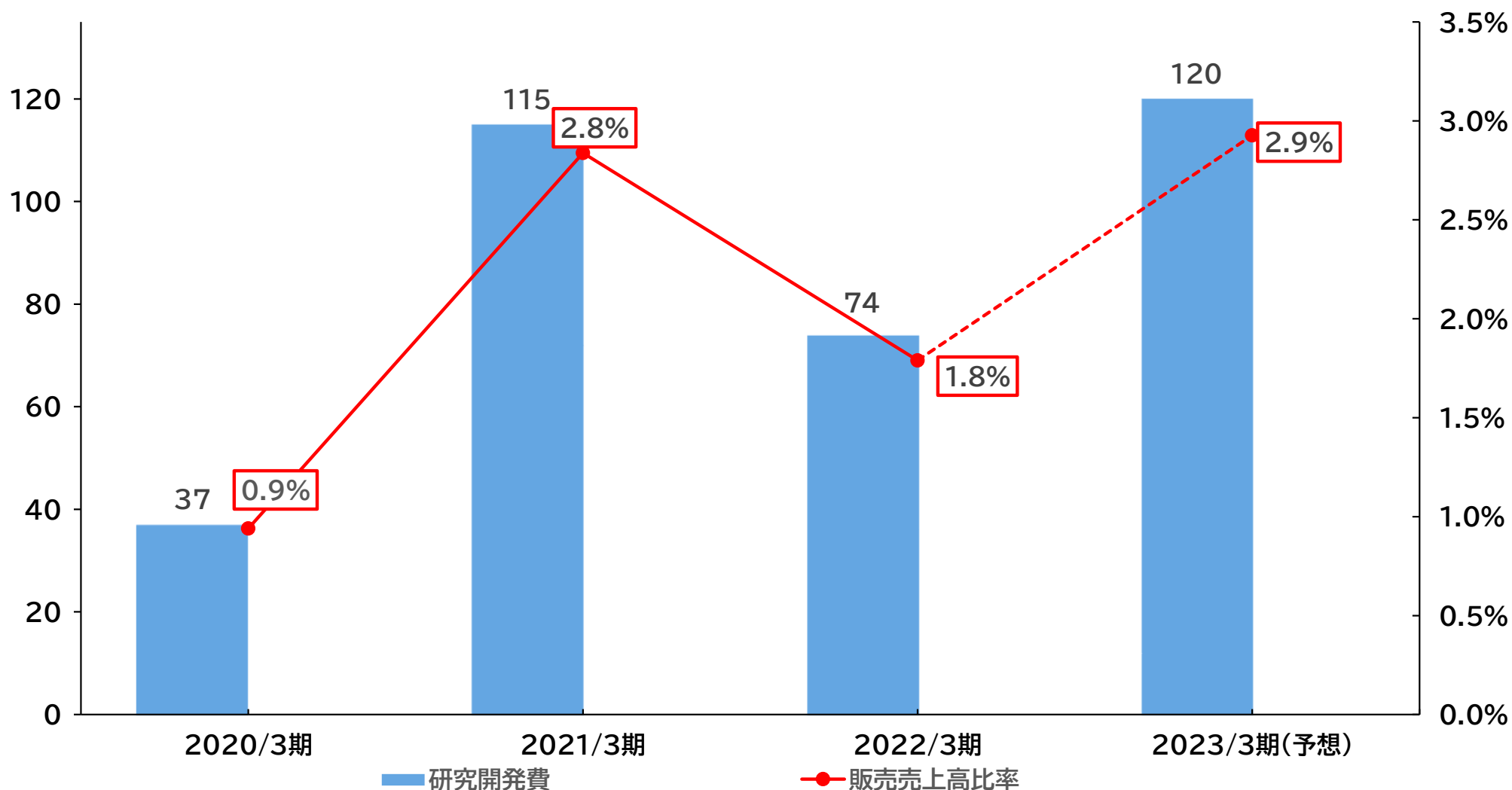
自己株式取得
▲313百万円
当期純利益※計上
293百万円

※親会社株主に帰属する当期純利益

- 2021/3期は後述の鷲掴シリーズなど投入予算開発のピーク、2022/3期は一巡、2023/3期も引き続き新機種開発に注力

研究開発費(百万円)

販売売上高比率



単位:百万円

科目	2021/3期	2022/3期	前期増減額
営業CF	▲48	142	191
投資CF	39	▲1,359	▲1,398
財務CF	298	1,053	754
現金等期首 残高	1,098	1,387	289
現金等期末 残高	1,387	1,223	▲163

当期純利益※計上
305百万円
法人税等の支払額
▲144百万円

伊勢原新工場関連
▲1,334百万円

□投資CFの内訳

項目	金額
定期預金の純増減額 (△は増加)	18
有形固定資産の 取得による支出	▲1,356
無形固定資産の 取得による支出	▲10
その他	▲11
投資CF合計	▲1,359

※税金等調整前当期純利益



2023年3月期業績予想

- ボーリング機器関連としては、主力製品であるロータリー・パーカッションドリルをはじめとした機械受注が堅調に推移、また、ボーリング機械の安全性、省力化、顧客満足を掲げた製品の開発を推進しており、順次市場投入を計画。
- 工事関連におきましては、工程の遅延により一部大型案件の着工遅れがあったものの、リニア中央新幹線、東海環状自動車道等のトンネル先進調査工事を見込。
- また、リニア中央新幹線関連のコントロールボーリング工事、大型BM工事(当社の独自工法であるビッグマン工法)、温泉開発等の受注獲得にも引き続き注力、売上増加を図る。

単位:百万円

	2022/3期 実績	2023/3期 予想	前期比増減	
売 上 高	7,339	8,000	660	9.0%
営 業 利 益	321	400	78	24.4%
経 常 利 益	310	310	±0	±0%
当 期 純 利 益 ※	293	290	▲3	▲1.0%

※ 親会社株主に帰属する当期純利益

- 株主への利益還元を総合的に勘案することが大切で、当社の企業価値向上につながる戦略投資を実行し、持続的な売上高と利益成長の実現、それを可能とする健全な財務基盤の確立が株主の皆様との共通の利益に資すると考えており、当連結会計年度における配当 1 株当たりを 10 円とする。
- 次期につきましては、現状の業績利益予想に対して30%程度の連結配当性向を目標とし、株主の皆様に安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針とした。

	2020/3期 実績	2021/3期 実績	2022/3期 実績	2023/3期 予想
1 株 当 たり 配 当 金	8.00円	10.00円 ※	10.00円	10.00円
1 株 純 利 益	37.75円	93.22円	34.47円	34.46円
配 当 性 向	21.2%	10.7%	29.0%	29.0%

※ 特別配当2円含む



中期経営計画 『STEPUP 鉦研 ACTIONS2025』

7つのKeyWordを基に戦略を遂行し定量面の計画を達成

- A** : Action (行 動)
- C** : Cost Reduction (コスト削減)
- T** : Topical Production (話題性のある製品・部商品の開発)
- I** : Initiative Marketing (創造性のある営業活動)
- O** : Organization Reactivation (組織の再活性化)
- N** : New Managing Strength (新しい経営体質)
- S** : SDGs (持続可能な開発目標の達成)

ACTIONS2025の取り組み

ACTIONS	Action(行 動)
成果と今後の計画	新たな企業のパーパスを策定し、社員の主体的行動を推進
ACTIONS	Cost reduction(コスト削減)
成果と今後の計画	ポンプ・部商品など海外調達先の拡大

ACTIONS2025の取り組み

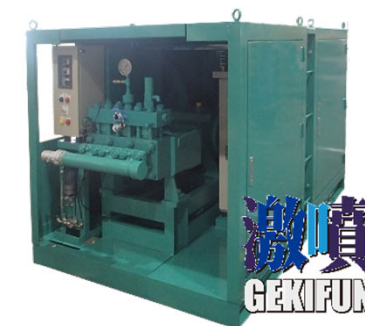
ACTIONS	Topical production (話題性のある製品・部商品の開発)
成果と今後の計画	ロッドハンドリング装置を2機種 鷲掴1号、2号市場投入
	RPD-70C-DFC雷穿、RPD-75SHF激穿、MG-60FV-THS清流、PG-150V激噴の市場投入
	96期から受注活動本格的開始予定
ACTIONS	Initiative Marketing (創造性のある営業活動)
成果と今後の計画	ハンドリング装置の拡販に向けてブランドストーリー、 鉾研スピリット3S(SAFTY, SAVE, SATISFACTION)

ACTIONS5か年計画の売り上げの中核となる、製品企画委員会プロデュースによる新製品が95期下期から順次ロールアウトしています。



鉤研スピリット3Sとは、
 ・安全、安心＝Safety
 ・省力化＝Save
 ・顧客満足＝Satisfaction
 というこれからの鉤研製品の開発テーマです。

- ① RHS-1 鷲掴壹号
- ② RHS-2 鷲掴貳号
- ③ RPD-70C-DFC 雷穿
- ④ RPD-75SHF撃穿
- ⑤ MG-60FV-THS 清流
- ⑥ PG-150V 激噴



KOKEN グラウトポンプ
MG-60FV-THS

清流
SEIRYU



撃穿
GEKISEN

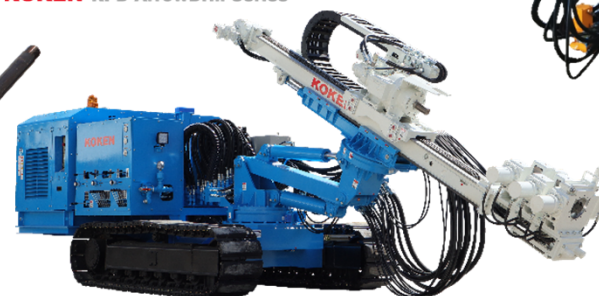
KOKEN
二重管ハンドリングシステム RHS-1B
鷲掴壹号機



KOKEN
二重管ハンドリングシステム RHS-2
鷲掴貳号機



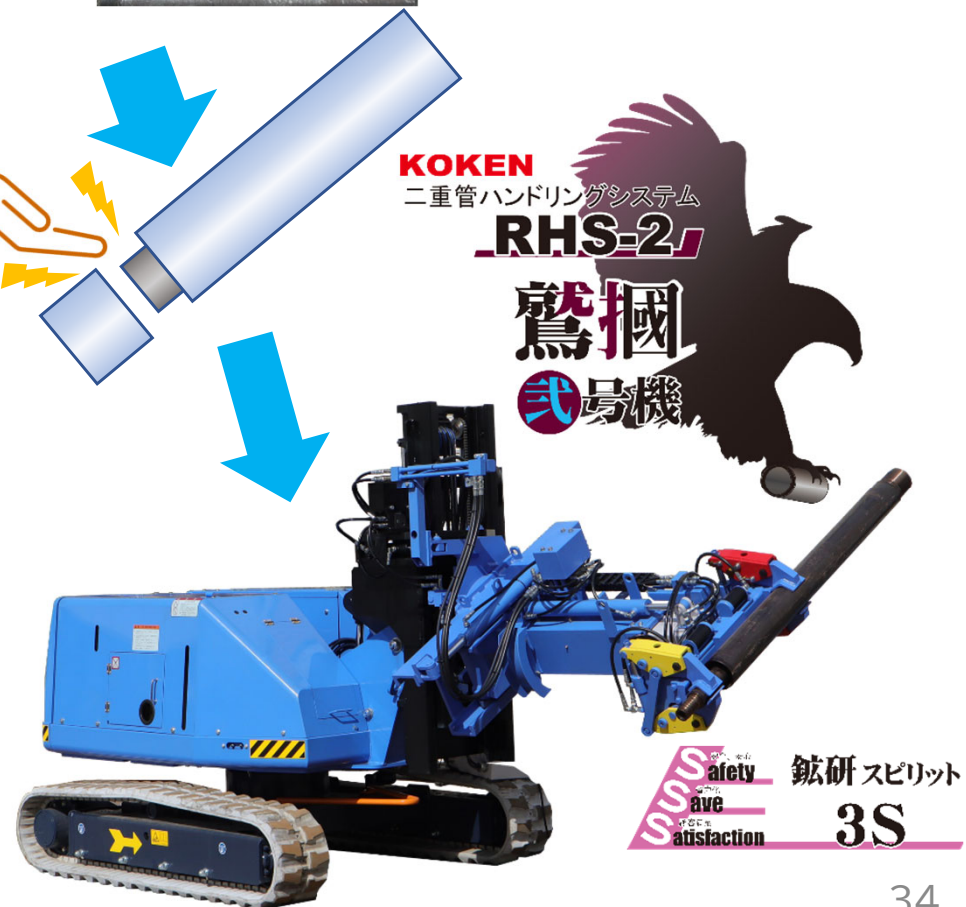
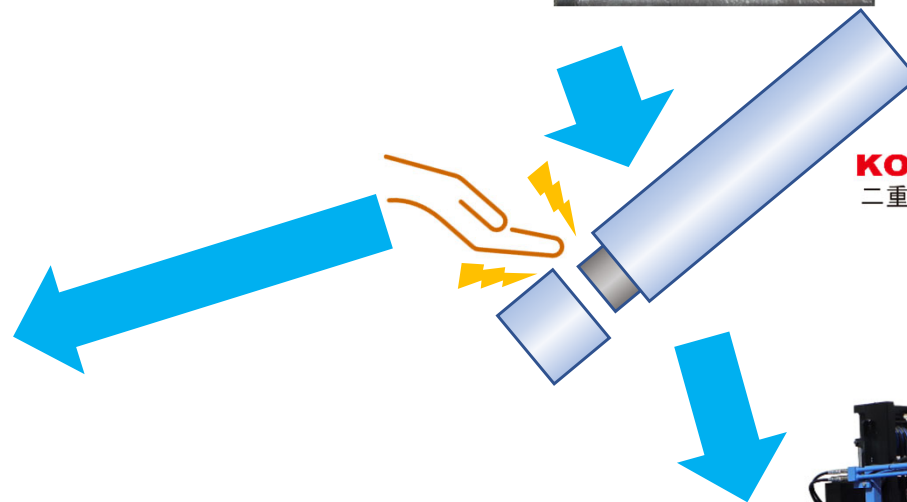
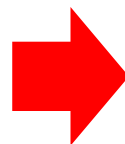
RPD-70C-DFC
雷穿
RAISEN
KOKEN RPD ArrowDrill Series



KOKEN 二重管ロッドハンドリングシステム **RHS** シリーズ

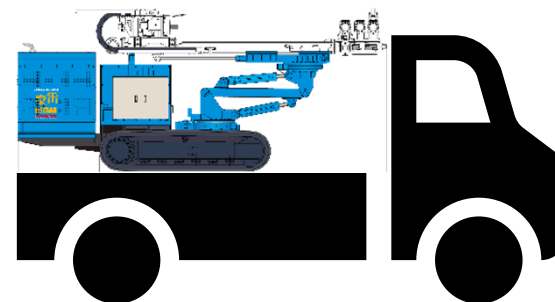
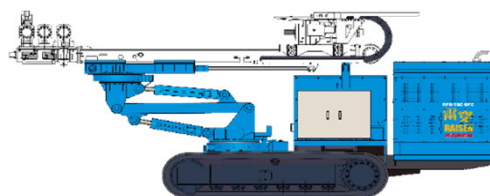
- ① RHS-1 鷲掴壺号
- ② RHS-2 鷲掴式号

重いボーリングロッドの着脱作業を人力から解放しました。
さらにそれに誘発されがちだった怪我を防ぎ、安全と省力化に貢献します。



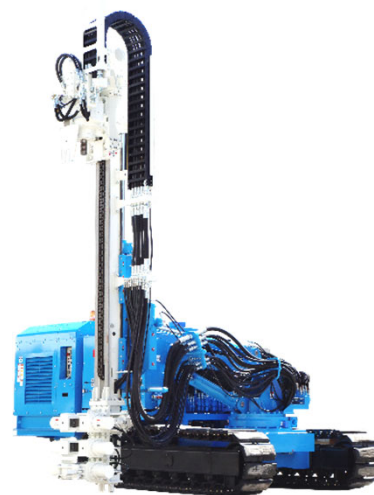
③ RPD-70C-DFC 雷穿

全リモート操作により、移動と掘さくが一人で行えます。
様々な工夫により柔軟な掘削作業や搬送が行えます。

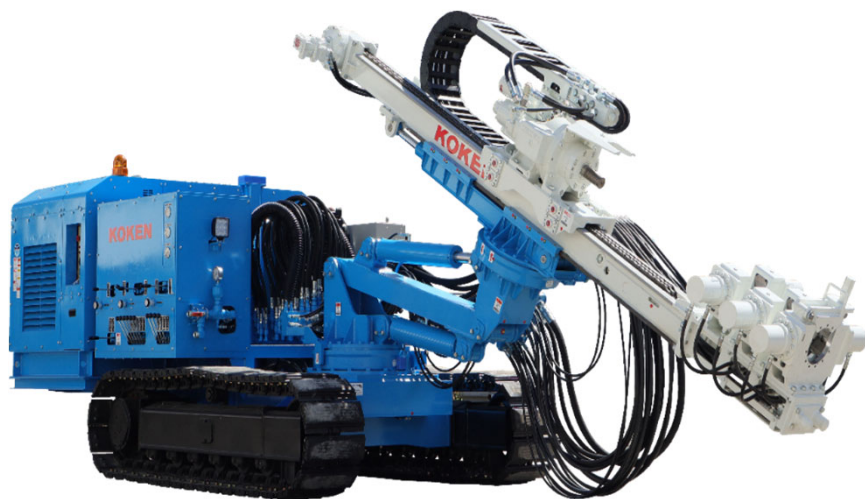


リモートコントロール
による省力化

10tトラック搭載可能に軽量化



左右180度旋回デバイス搭載



RPD-70C-DFC

雷穿
RAISEN



KOKEN RPD ArrowDrill Series

安全
安心
満足
鉾研 スピリット
3S

ACTIONS2025の取り組み

ACTIONS	Organization reactivation (組織の再活性化)
成果と今後の計画	マーケティングセンタを新設 メンテナンス事業拡大のため始動 伊勢原新工場稼働(2022年6月)と諏訪工場にて機械生産開始予定
ACTIONS	New managing strength (新しい経営体質)
成果と今後の計画	全社ペーパーレス化推進 新人事評価制度の導入 譲渡制限付株式制度(RS制度)導入～取締役・執行役員に導入し株価変動のメリットとリスクを株主と共有

ACTIONS2025の取り組み

ACTIONS	SDGs (持続可能な開発目標の達成)
成果と今後の計画	伊勢原新工場をRE100にて稼働開始 ～2022年8月から当社全拠点を含めRE100化へ



持続可能な世界の実現のための17のゴール、169のターゲットから当社の事業活動が貢献できる課題を抽出し、取り組んでまいります。

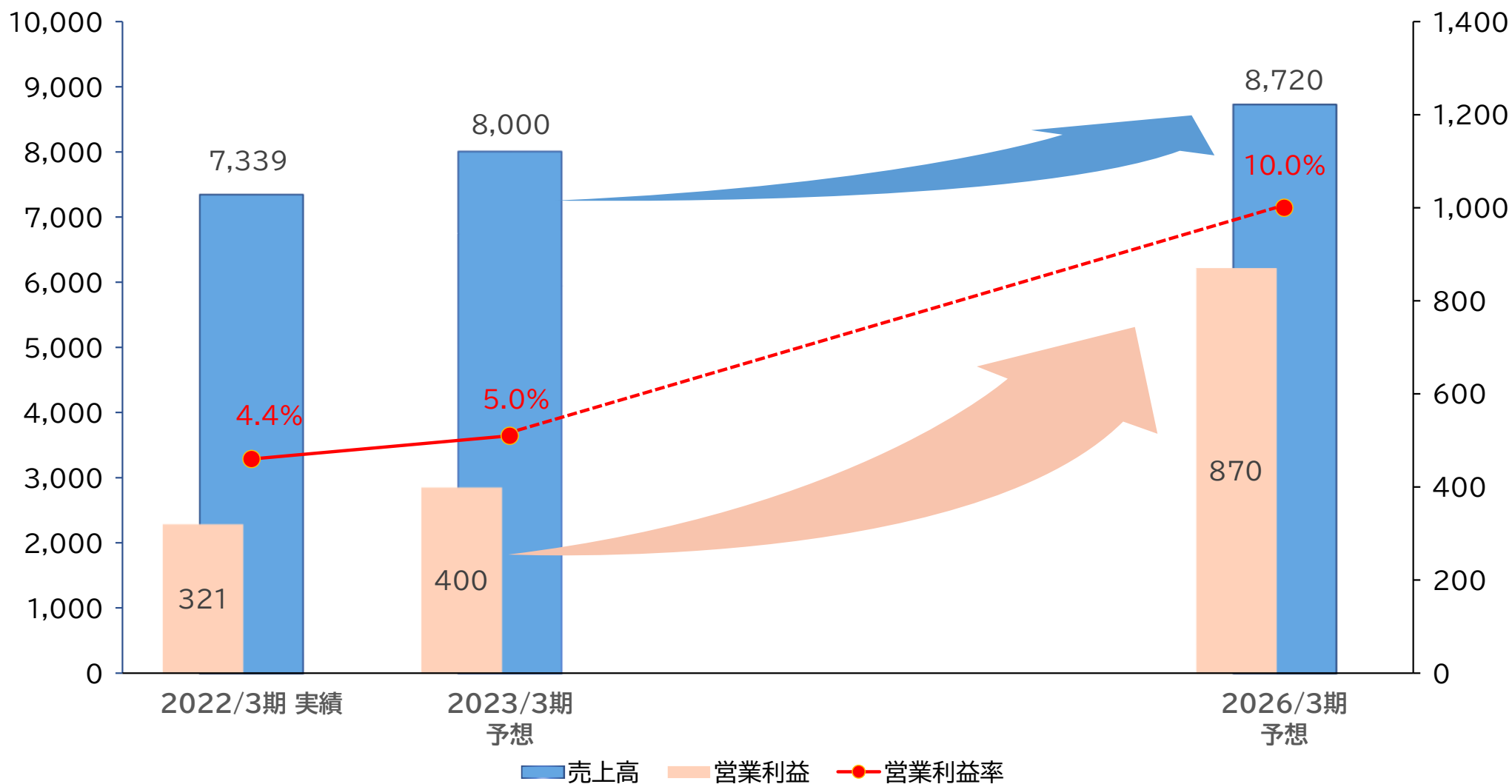
伊勢原新工場は2022年6月より稼働開始
生産能力の向上を目指す



- 中期経営計画 1年目の実績
- 営業利益率を5%から10%へ

単位:百万円

営業利益(百万円)



社 是

ONE & ONLY の技術構築のために前進

経営理念

顧客の安心を以て信頼を得、
全社員とその家族の幸福を追求し、
地球と社会に限りなく貢献する会社となる。

(PEOPLE) (PLANET) (PEACE) (PROSPERITY)
(PARTNERSHIP)

当社のパーパス(企業の存在意義)

「地下を活かし」

「地下と生きる」

「持続可能な**こうけん**を」

「**地球**に」



将来見通しに関する注意事項

- 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements)を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。
- 今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。
無断転載を禁ずる。